

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343684	広島県	安芸太田町	町村Ⅱ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集	○	一部事務組合の解散に伴い、今年度から直営・専任職員で生し尿の収集業務を実施しているが、来年度以降は、民間委託へ移行する方針である。	68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在、2調理場があるが、内1調理場については早期の民間委託を検討中。残る直営の1調理場については、調理員の処遇の問題から、当面直営を継続する方針	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	平成29年度未導入施設の大規模改修を予定しており、改修と併せて指定管理者制度導入を行う予定。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	全て、小規模のグラウンドであり、指定管理者制度の導入が困難であるため。	0		25.3%	46.7%
プール	9	0	0.0%	福町のプールは学校通学後のプールを運営管理しており、指定管理者制度導入が困難	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		96.8%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	状況が変わらないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	状況が変わらないため	1	小規模施設であり、指定管理者に応募がなく、やむなく、臨時職員で対応している。	4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公募したいが、内訳及び関係団体と最終調整ができていないため	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事業継続方針であるため	1	主要施策の重点である子育て支援の観点から直営継続方針である。	12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		4.8%	6.3%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										15.9%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

・小規模自治体であり、既に集約化していると考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									38.1%	30.2%
実施予定		類型	実施予定時期		全国				自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド			20.7%				34.3%	
検討中		検討状況								
未実施		実施しない理由								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度 平成29年度			
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
9.5%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。